

特集

# 「協働」から 「地域運営」へ

横浜市都市経営局政策課

vol. 166

調査季報では市民参加、協働、あるいはコミュニティ施策について何回かとりあげてきたが、今回は「市民主体の地域運営」についてとりあげる。これを市民参加、パートナーシップ、協働にかかる市の施策の推移のなかでとらえるとともに、少子・高齢・人口減少社会を迎える中での新たなコミュニティ施策としての意味を考えた。

また、各区局で取り組まれてきた「地域まちづくり」「地域福祉保健計画」「商店街振興」といった協働と地域にかかわる事業と「地域運営」の関係を見つめなおし、「身近な地域・元気づくりモデル事業」のモデル地区等の現状を確認するなかで、「市民主体の地域運営」が今どのような位置にあるのかを明らかにしようとした。さらに、これに対応する区役所の地域力向上に向けた機能強化の取組について、現状と課題について考え、これらを重ね合わせるなかで、「市民主体の地域運営」の今後についての課題を整理した。

この特集が今後の議論のさらなる活性化の糧となれば幸いである。

調査季報